

第 4 回

ＩＴ革命と農山村等地方からの 情報発信研究会

平成12年11月20日(月)

経済企画庁

第4回 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会

議事次第

日 時 平成12年11月20日(月)

14:00～16:00

場 所 経済企画庁長官官房会議室

(708号室)

- 1.開会
- 2.都市と農山村の新たな関係を構築するためのITの活用方策について
- 3.都市と農山村間の連携を強化するためのITの整備方策について
- 4.閉会

(資料)

資料1 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会委員名簿

資料2 農山村地域等での情報ネットワークの整備事例

資料3 IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会スケジュール

IT革命と農山村等地方からの情報発信研究会委員名簿

○委員（10名）

座長	中川 聰七郎	愛媛大学農学部教授
委員	飯塚 克己	群馬テレビ（株）制作部ディレクター
〃	大野 良彦	（株）リクルート地域活性部プランニング マネジャー
〃	菅野 健一	福島県総務部財政課主査
〃	小林 義人	（株）読売新聞社編集局地方部次長兼内信課長
〃	長谷川 文雄	東北芸術工科大学副学長
〃	秦 章人	（社）日本農村情報システム協会事業企画統括 部長
〃	藤井 宏一	（社）農山漁村文化協会電算センターシステム 開発部
〃	前田 博	（有）前田支度事務所代表取締役
〃	森内 真人	青森放送（株）制作局テレビ制作部副参事・ ディレクター

（中川座長）本日は委員の皆様方には、ご多忙中のなか、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただいまから、ＩＴ革命と農山村等地方からの情報発信研究会の第四回会合を開催させていただきます。本日は前回に引き続き、「都市と農山村の新たな関係を構築するためのＩＴの活用方策」のついて、ご議論頂いたのち、「都市と農山村間の連携を強化するためのＩＴの整備方策」についてもご議論頂きたいと考えております。まず、前回の続きの部分についてですが、都市と農山村の新たな関係を構築するためのＩＴ活用方策」について、お手元の資料「第３回 資料２ 都市・農山村間でのＩＴ活用」の５ページ「６．情報発信を中心とする地域振興に対する公的支援」の部分から検討していただきたいと思います。それぞれ１０分程度お時間をいただきまして、ご議論していただきたいと思います。前回にも申し上げましたように、必ずしもこの資料２にこだわらなくても結構でございますので、ご自由にご発言いただきたいと思います。

それでは、資料２の５ページ、「情報発信を中心とする地域振興に対する公的支援」の部分から始めさせていただきたいと思います。前回事務局からお話しいただきましたので、説明は省略させていただきたいと思います。

地域振興に関する公的支援、前回もちょっとご議論がありましたように、行政なり公的セクター、主体になるのか応援になるのかわかりませんが、公的な立場からのアプローチというか、支援というのはどういう形であつたらいいだろうかというご議論じゃないかと思いますが、よろしくお願ひしたいと思ひます。

（Ｃ委員） 民がやるのが原則だと思いますけれども、あえて公的支援というふうになっていたとき、自分が考えるのでは３つぐらいの段階があるのかなというふうに思っております。

今回の地域は農山村というか、中山間地域ということがある程度ターゲットになっているわけですから、そうなってくると、やりたくても基本的なインフラがない、それなりの質、スピードのあるようなネットワーク環境が身近にない、民間レベルだとなかなかそこまで手が回らないという状況があるわけです。そういったときに、公的という意味が完全に自治体なり国なりがやるのか、あるいはある種の第三セクター的というか、お金を出しなががつくっていくのか。ユニバーサルサービスということを原則にすれば、そういった基本的なインフラ的な部分は必要なのかなという感じがします。ただ、その場合、１００％公的にやるかどうかというのは議論を残すところだろうというふうに思ひます。

第２段階というのは、そういったことが前提になつた上で情報発信する場合ですけれど

も、立ち上がりの支援、どういうふうにしたら地域の情報発信ができるかという技術的な部分ですね。サーバーがどうだとか、パソコンをどういうふうに使うかとか、そういった技術的な部分の支援と、どういうコンテンツをどういうアイデアで出していくか。前回F委員なんかいろいろ考えを出されたようですけれども、そういったソフトの部分ですね。必ずしもハードの部分だけではなくて、ソフトの部分の支援をどうしていくか。このところについても、100%公的じゃなくて、前回は議論が出たように、ある種のNPO的なものとか、地場の大学が協力するとか、そういった仲立ちを公的な部分が支援するというのは大いにあり得るのではないかなという感じがしております。

それから、3段階目として、ここにも書かれておりますが、継続していくということが非常に大事なわけですが、この部分は、道路が敷設されて、その道路を毎年のようにメンテナンスしていくという性質のものとは違って、こういったネットワークを使った地域の情報発信ということが各地で行われるようになってくるとすると、非常にコンペティティブになってくるわけで、より質の高いきめの細かいサービスを提供していかなきゃいけない。そうなってくると、立ち上がりだけで、でき上がったら、さあ、どうぞというわけにはいかない。他のコンペティターなんかと照らし合わせながら、むしろその後をどう質の高いものにしていくか。

そこで、前回B委員の方からお話があったと思いますが、例えばお金の授受があった場合、信頼性がおけるような品物がちゃんと送れるのかとか、そういう意味での担保となる部分といいたいまいしょうか、信頼性といいたいまいしょうか、そういったことも必要になってくるのではないかなという感じがします。

そういった3つで、とにかくインフラがないことには話にならないわけで、それをどういう形で支援していくかというのが第1点目。それから、情報発信の立ち上げの部分、その部分も2つあって、ハード的な側面とソフト的な部分がある。3段階目は、立ち上がった後の継続、それには信頼的なものも獲得しなきゃいけないし、同時に質をさらに向上していかなきゃいけない、それをどういうふうにしていくか。そのときの公的支援というのは何らかの形で必要だと思いますけれども、そのやり口は、100%すべてやるとか、あるいは今の補助金のように50%地場で持たなきゃいけないという形ではなくて、ITの時代に合った公的支援の仕方、それが今回の課題になるのかなと思いますが、前回もお話しましたように、何でも地場の大学に行き着くわけではないんですが、地域に根づいた教育機関というのがその一つの突破口になるのかなと思っております。

（中川座長） 第1点のインフラの範囲というのはどのようにとらえたらよろしいでしょうか。

（Ｃ委員） この場合、少なくともネットワークの環境にアクセスできる条件があるというふうに思っております。事例の中にあるかと思えますけれども、安曇ですか、必ずしもネットワークをすべて張るんじゃないくて、無線ＬＡＮを使ってやるとか、技術上の問題はあろうかと思いますが、とにかくネットワークにアクセスできなければ話にならないというふうに考えます。

（中川座長） Ｃ委員から３つのポイントでお話しいただきましたが、Ｆ委員、いかがですか。各地の事例、後で調査結果について事務局からご報告いただこうと思いますが、公的機関のあり方。

（Ｆ委員） ソフトのところがすごく難しいと思います。きょうメールで届いた資料、コピーしてお配りいただいたわけですが、一番最後のページを見ていただきたいと思います。

私が前に行ったときに書いたものが不十分だったものですから、現地の方にメールで追加していただいたんです。その他のところを見てください。「乗鞍という地域はこれだけやっているけれども、今、郵政省の補助金で村がやっていることは……ＩＴ化イコールパソコン大量購入という認識でしかない」という厳しいお言葉ですが、行政が主導する場合、インフラを含めてハードを何とかしなきゃいけないというのはわかるんですが、どうもアイデアが不足している、だからパソコンをばらまくぐらいのことしか意識が行ってないという印象みたいですね。

この手のものは、道路みたいなものをつくるのに比べて、能力さえあれば案外民間でやれるものらしいんですね。ですから、さっきのパソコンを配るという発想は少なくともやめた方がいい、そのところだけは申し上げたいと思います。

（中川座長） Ｄ委員、どうですかね。ソフトが難しいし、一番肝心なところよという話なんだけど。

（Ｄ委員） 言っていることはよくわかるんですが、なかなか難しい。今、補助金の話が出たんですが、昔は、ある目的達成のために情報を使いますという目的があって、補助金の設定もその目的に合った形の中で情報化が行われていた。何年前でしたか、補正がどんと出始めたころから各省庁ともメニューとして情報化を挙げて、市町村の方で使いやすいものをお使いください式に変わってきた。公的支援としては、インフラ整備的な目

的を限定しない形の環境整備というんですか、そういったところに力を入れていった方がより現実的なのかなという気がします。先ほどの継続させていくというところで、質と確実性といいますが、その部分の話があったかと思いますが、農業を見ているせいかもしれませんが、代金決済が済むまでというところまでがこちらからの確実性であり、かつそれに見合った品質のものが届くというのが消費者側から見た確実性であって、そういうところまで公的に入れるかどうか、そこは難しいのかなという気がします。やり方さえうまくすればきちっといくんでしょうけども。

（中川座長） 難しいところへ来てしまったんですけども、E委員、どうですかね。公的機関の関与の仕方というか、インフラとソフト両面からのご指摘があったんですけども、ソフトの面にどこまでタッチするか。D委員は例えば代金決済とおっしゃったんですが、そこまで公的機関が入れるか。もう一つ、D委員がおっしゃった重要な指摘は、情報化というか、IT化というのは、環境整備が大事なんだけれども、さりとて目的がない環境整備というのもあり得ないので、そこら辺がこの研究会が設けられた趣旨でもあると思いますが、公的機関とIT革命との関連というか、支援の仕方というか、応援の仕方、分担の仕方、F委員は現場を見られていて、どうですか。

（E委員） インフラの整備と個別の物流、決済の問題というのは、私の中ではまだ連続してとらえられてなくて、そこはステージが違う部分になるんじゃないかというふうに思います。

私は、どちらかという、まずインフラであるということを考えているんですが、具体的にいえば、今、田舎でインターネットに接続しようとするれば、地域のプロバイダーが立ち上がっていないこともあります。外線電話をかけて県庁所在地にあるプロバイダーのアクセスポイントに電話するという形の接続が非常に多くて、東京のように03管内にこれだけのプロバイダーのアクセスポイントがあるという状況とは全然違いますので、とにかく市内通話の範囲内にプロバイダーの接続ポイントをつくるということがまず第一に必要なことだろうと思います。

具体的には、OCNさんは電話局の中にサーバーを置くケースもかなりありますので、それぞれの土地の旧電電公社を通してのアクセスが田舎では多くなっていると思います。ただ、インフラで接続するだけではなくて、私はこういうプロバイダーが育てばいいなというふうに何年か前からずっと考えているんですが、地域自体の経済振興なりを目的にした地域プロバイダーを育成できないものかなというふうに思います。

地域プロバイダーは、人数も少ないですし、条件も余りよくありませんから、どうしても大手のプロバイダーより値段が高いわけです。ですから、接続だけを考えれば安いところに接続することになるんですけれども、それだけじゃなくて、その土地にとってのポータルなサイトを目指すような地域のプロバイダーという方たちがもっと育ってくればいいのになというふうに考えています。

白神ネットといいまして、秋田県の能代にあるネットワークですけれども、白神山地が有名になる前からある白神ネットという地域プロバイダー、電気屋さんがやっているプロバイダーです。白神山地のコンテンツを入れるようになって少し楽になって、アクセスもふえてきているんですけれども、地域の独自のプロバイダー、民間がやっているプロバイダーに対しての支援を考えていければおもしろいんじゃないかと思います。地域文化を育てるプロバイダーに対しての公的支援ですね。

それから、金銭面の担保の問題ですけれども、コンテンツが地域の中で流通し始めて、それぞれが抱える問題がいろいろ出ると思いますから、その時点で準備しなければいけないものを準備するということで間に合うんじゃないかと思います。例えば、代金決済のシステムを入れるとか、物流のシステムを入れるというのは、実際にコンテンツが上がってネットワークが走り出してから、じゃ具体的に何をしようかということを考えていっても間に合うので、分けて考えたい。

以上です。

（中川座長） いろいろ論点が出ましたけれども、事務局としてはこの辺、どうでしょうか。役所として突っ込んでおく必要がある部分がありますよね。

（事務局） 支援の仕方というのは、いろんな段階ごとで考えていく必要があるということと、今言われているように民間主導でやるのか、官がどこまで絡むかというところ、これはいろんな意見があって、ここでこれが絶対いいんだというのはないと思いますので、そこはいろんな考えを書き込んでいこうかなというふうに思います。

（中川座長） B先生、E先生がおっしゃった地域振興プロバイダーという部分は、先ほど3点おっしゃいましたけれども、例えば・の立ち上がり支援の部分に属することか、あるいはインフラ整備の部分になるのか、第3点目かもしれませんが、どうですかね。

（B委員） 公的支援ですけれども、基本インフラというのは、立ち上がった人たち、民間でやらなくちゃいけないんじゃないかというのが私の考えです。つまり、今まで三セ

クなんかが軒並み失敗してきたというのは、私が申すまでもありませんけれども、施設に公的資金を入れて、運営は民にやらせると、責任体制がちょっとルーズになると思うんですよね。

ＩＴ革命というのは、我々のそういう考え方といいますか、変革みたいなものを求めているんじゃないかという気がします。基本インフラの整備、初期投資に一番金がかかると思います。立ち上がりのソフトはそんなにかからないのじゃないかという気がするんですよ。基本インフラさえやってしまえば、さっきおっしゃったように、パソコンを手に入ればそれでおしまいみたいになっちゃう危険性がかなりあると思います。

ただ、一方においては、現在やらなければ乗りおくれるという時代背景もあると思うんですよね。ホームページ、ネットワーク社会というのが山村の隅々まで来ているという状況でもって、いつまで民間が立ち上がるのを待つことができるのかという問題もあると思うので、インセンティブというのは、コーディネートといいますか、そういったものは知恵と工夫をしていかなくちゃいけないだろうというふうに思います。

（中川座長） 次、地元情報産業育成との関連が提起されています。今、Ｂ委員のお話にもありましたけれども、公的機関だけでなく、民間主導型で何かという場合、地元情報産業の位置づけが非常に重要になってくるという提起がございますので、７番の議論をしていただきたいと思います。Ａ委員、どうでしょうか。

（Ａ委員） 下の方に「ローカル放送局は経営上、地域密着型の番組編成を強化していく必要性が高まる」と触れておるんですが、独立の局ということでは、開局のころからこういうポリシーなわけです。これからもそうでなくちゃいけない。もちろん県域の放送ですから、番組の中身としても、あるいは営業スポンサー的なことからしても、県内オンリーということで、地域密着型の番組編成は既にしています。

テレビ局の中身でいえば、これからはデジタル化という局内の問題、ハードの面、ソフトはどうするのかという面を含めて、期限が決まっているわけですから、その間に議論をしていかなくちゃいけない。逆に、外に対して日常的なソフトを映像として伝えていく。例えば、町村でいえば、ＶＤと言っておるんですけれども、パソコンではなくて、市、町、村のＰＲビデオ的なものをつくるのを我々もお手伝いしているというんでしょうか、そういう形としてのＶＤの制作があります。

これからさらに広げてパソコン上でそういうことをやっていくためのノウハウづくりのお手伝いをしていくことは、地元のテレビ局としては当然ですね。その背景には営業的な

面も絡んできますが、そういった形で農山村から全国への発信、テレビ局として番組づくりのお手伝いということでは考えていかなくちゃいけないことでありますし、テレビ放送とすれば地域密着型のこととして当然やっていく。ただ、次の8番のこととも絡んでくるんですが、地域の人たちに対してどれだけのことが貢献できるか、要するにその地域に住む人たちの向上にどこまでつなげられるかは、まだわからない分野であると思います。

（中川座長） G委員、いかがでしょうか。

（G委員） A委員と同じですが、ほとんどのローカル局は地域に密着した情報を毎日流しているんですけども、番組表を見ると夕方とか朝のワイド、土・日に集中しているんですが、直轄の関連会社の方で各市町村の展示映像ですとか、あるいは観光ビデオみたいな情報ビデオなんかは、どここの会社でもみんなつくっていると思います。

これからますますデジタル化が始まり、コンピューターの性能が上がって、情報をテークするとき、テレビと同じくらいの動画になっていけば、素人、各町村の広報課とか有志がつくったようなビデオでは差別化ができなくなっていくことは当然予想されます。

例えば、東京から地方の温泉を取材に来るときは、キー局も系列に仕事を頼まないわけです。下請か孫請のプロダクションが飛行機に乗って直接来て、ガイドブックかなんかで構成を立てて、表面的なものしか撮っていかないということがあります。それはどこの地域でも一緒だと思います。ローカルはそれしかやってなくて、開局45年やっている、45回同じ祭りを撮っているわけです。そうすると、17年前の方がよかったと言っている人がまだいるので、そういう意味においては、ソフトの深さというか、デジタル化になったり、衛星が上がったりして、ローカル規模の場合はキーが取り上げるものとは深さが違う。そのうえ、キー局の制作費の半分以上、あるいは下手すると5分の1以下ぐらいでつくっているわけですから、ソフトとしても経済効率がいいと思います。

早い話、見ている方は、テレビでインターネットするか、あるいはコンピューターの端末に座ってテレビを見るかという違いがあるわけですし、目的意識がある人は別ですが、一般の人たちはBSデジタルとかを見たいからデジタルテレビを買って、そこからITの世界に入っていく方が数としては圧倒的に多いと思います。テレビから入っていったインターネットということになれば、デジタルに対応して絵をつくっている方が、コンピューターの端末でテレビを見るより広がりやすい。もっと目的意識のある人たちはコンピューターの端末でという形、見ている場所にもよりますが、多分そういうふうな形で分けられていくんじゃないか。

3の(2)、情報を編集している人の研修を体系化して、社会的に評価する仕組みをつくるというのが非常に大事だと思います。各町村に1人いれば理想的ですが、行政もプロデュース能力を求められる時代になっていくと思いますので、行政側にそういうセクションがあって1人いる、民間の方にそういう人たちが何人かいるようなグループを意図的につくっていかないと絶対うまくいかないと思います。

一番手っ取り早いのは、放送局の場合、事業局もありますし、イベントもやっていますし、番組もつくっています。各ローカル局、全国で160でしたか120あって、それぞれ事業局とか制作局があって、それで給料をもらっている人がいっぱいいるので、若手でコンピューターに造詣のある人間あたりから意図的に養成していったら、その人たちがローカルの中で方々へ行って講演するなり、今でも社会教育センターなんかへ私も行っています。ビデオの撮り方とか、番組のつくり方とか、年に1回くらい頼まれたりすることがあります。そういう中で地方の人たちも聞きに来るので、そういうところでやった方がいいと思います。コスト的に考えたら、ローカル局を利用しない手はないと思います。

(B委員) デジタルに進出するとき、放送局の場合、地元でプロバイダー事業を立ち上げるという話は出ておるんですか。

(G委員) 本音をいえば、デジタルですごい金がかかっちゃうということで、免許更新が認められなくなっちゃうから、それをやってから考えようというところだと思うんですね。意識はあっても実際にどうしたらいいかというのはまだ出ていないと思います。

(A委員) 例えばプロバイダーということといえば、先ほどもありましたけれども、小さいプロバイダーが幾つもできて、競争なんですね。どんどん新しいのが地域にできてきちゃっていて、大きいところとの価格競争の渦中に巻き込まれている。先ほどG委員から話があったんですけども、最先端を行ってなくちゃいけない放送局がおくれている。

(B委員) 新聞の場合は危機感があるので、活字メディアとして生き延びれるのかという問題から各社とも研究会をつくって、生き延びなくちゃいけない、その危機感でもってやっておるんです。だから、ちょっと早く進んでいるのかもしれない。

(F委員) サービスの範囲の違いがあるような気がするんですよ。放送局の場合は県域だから、かなり広いわけですよ。こういうインターネットの世界はもっと狭い範囲に一つぐらいプロバイダーがある、そこへいくと新聞の方は各県の中の何とか地域版というのが必ずある、対象とする範囲の設定の仕方が違うのも影響があるような気がするんですね。

（中川座長） 新聞社さんはローカル版のエリアがあって、インターネットはそのぐらいの範囲だと非常に有効性が高いかもしれない。

（Ｃ委員） 原則論を言うわけじゃないですが、情報発信とっていった場合、地域の情報発信というのは、だれに何をどのようにというのが原則にあると思うんですね。ですから、メディアを使って地域内の人々に周知したいこと、あるいは地域外、全国ということもあろうかと思いますが、その場合もマスとしてとらえるのか、それとも顔の見える個人としてとらえるのかによって、それぞれ媒体の使い方が当然変わってくるのではないかというふうに思います。

そういった意味で、ここで脈々と流れているようにある種の地域振興ということを考えるのであれば、極端なことをいうと、3,300 ある自治体が一斉にホームページを開いたり、テレビを使って情報をつくったとしても、1つ1分見ても3,300分かかるわけで、これは現実的じゃない。

そうなってくると、今回のテーマである中山間地域ということを考えると、これは私見ですけども、だれに何をといったときのだれにというのをこれからは個客、それで情報発信をつなげていくようなあり方というのは、例えばある時期おいしい野菜、会員になってもらえば、そこに毎週いろんな情報を流して、それがまた口コミで広がっていくかもしれない、そういう情報発信の仕方をしていく。皆さんが欲しがっている最小公倍数あるいは最大公約数的な情報をこっちでのせても、少なければみんな見るとは思いますけれども、一斉に地域がそれをやり出したら、お手上げになってしまうんじゃないか。むしろつながりをつけて、そこに情報発信していくようなあり方が有効になるんじゃないか。だれに向かって、何をどのようにしていくかということによって変わってくるのかなと思います。

（中川座長） メディアの性格の話があったんですが、Ｅ委員はこの点はどうでしょうか。今の個客、おもしろいですね。

（Ｅ委員） インターネットという媒体ができて初めてできることですし、個客の方からも、個生産者というのがあるかどうかは別ですけども、産地とかじゃなくて、あの人ということで、インターネット上でないとできない情報のやりとり、おっしゃるとおりだと思います。

（中川座長） Ｄ委員、どうですか。

（Ｄ委員） 私、ホームページの方に興味があるんですが、今の話は、ホームページがいかにアクセスしてもらえるかというところがキーワードで、非常によく似ている。ですか

ら、いろんなところからヒットできるように、そういう意味でキーワードをたくさん持ったホームページの紹介の仕方というのが一つあるわけですね。

もう一方で、市町村からの情報発信といった場合、市町村全体で考えればそういうことなのかもしれないんですが、農村における人たちの個というふうに考えると、またちょっと違って来るのかなと。違うというのは変な言い方かもしれないんですが、市町村というまとまった形でどんと出す出し方と、手法としては個が出す出し方も似ているかと思います。先ほどの公的支援という言い方をすると、行政主体というより、発信する側が一つ下のレベルなのかなという気もしていますが、その辺、整理できないというのが正直なところですね。

（事務局） つながりをつけて情報発信するというふうな観点から、個人、個人というわけじゃなくて、もう少し幅の広がりという意味でもそういうコンセプトがあるわけですね。要するに、マスとして不特定多数に発するんじゃなくて、あくまでもつながりのある中で情報のやりとりをするということですね。

（中川座長） そのつながり方で、ある程度地域の単位になるようなつながり方と、個客というふうにはばらばらでつながっていく部分、G委員がおっしゃったテレビの範囲、新聞のローカル版みたいな部分、あるいはインターネットで結びつく地域の範囲、それぞれ大きさが違ったりしますね。柔軟に動いていくんだろと思いますが、地域といったとき、この間は車みたいな議論が少しあったんですけども、何となく地域的な単位でとらえたときの情報のネットワークというのか、連携というのか、その範囲はどの程度のものだろうかという議論ができるかできないかよくわからんのですが、G委員、どうですか。ちょっと難しいですが。

（G委員） インターネットの接続の形態と一緒に、重層的、多層的だと思うんですよ。だから、今、私が申し上げた部分に関しては、ある程度中規模というか、そんな感じですよ。C委員がおっしゃっているのは、だんだん成熟していったパーソナルとパーソナルみたいなもので、いろんな段階があってもいいと思うんですね。

そこら辺のところを市民とか個人とかが自発的にやっていくのが理想ですけども、こういうふうなものは、意図的に行政の方でげたを履かせて、走るところまでは面倒を見ないと始まらないと思うんですよ。意識的、進歩的な人たちは別ですけども、地方でもしそういうことをするのであれば、走らせるまでが大変なので、そういうことは絶対必要だと思うんですよ。だから、さっき言ったみたいに、行政のプロデューサー能力というか、

そういうのが必要だと思うんですね。こういうふうなものをやりたいとか、農村でも細かいことをやりたいと思っている人たち、アントレプレナーじゃないけれども、それを拾い上げて補助を出すとか、ノウハウを授けるとか、あるいは大学の研究室を紹介してあげるとか、そういうふうな役割が行政に求められるんじゃないでしょうか。

（中川座長） それにしても、市町村の単位に限定すると非常に狭い、もう少し広がりが大きいいんじゃないかという感じがしますね。

（G委員） だから、例えば同じものでも2つ見方があって、農産物を売る場合、ある県でジャガイモがありますとか、そういうのじゃなくて、カレーライスという項目をポンとやると、カレーライスの肉は豚とか牛とか鶏がありますし、あとジャガイモとかがあるんですが、例えばジャガイモをクリックすると、北海道から沖縄までのジャガイモ産地がばーっと出ていて、きょうは北海道のジャガイモと鹿児島の黒豚で食うかという感じでクリックして注文して、売れているところはソールドアウトと出ていればほかのところを見るとか、違うものでくくっちゃう発想が必要かなと。要するに、新米の一覧とか蔵出しの新酒の一覧みたいに地域と関係なく3,300の自治体がそれぞれ持つというのも一つの方法ですけれども、重層的、多層的というのはそういう意味で申し上げたんですが。

（中川座長） リテラシーの向上に関してもう一つ出ております。このペーパーの中では、防災訓練を通じてとか、あと地域情報、そこら辺に着目している部分が強調されているみたいですけれども、それにこだわらずに全体的にリテラシーの向上に関してどうするかという問題提起だと思います。ここはご自由にご発言いただいて結構ですので、何とかして底辺を広げていくというか、ここら辺が一番大事だと思いますが、いかがでしょうか。

（事務局） 具体的な手法はなかなか思い浮かんでいないんですけれども、現実問題として、ITあるいはITを通じて地域の情報を地域外に発信するということにおいて、この前の有珠山であるとか、あるいは鳥取などでもそうですが、ああいうエマージェンシーなときにいろんな情報を出して、それが非常に役に立ったというふうなことがまずあるわけです。

そこから逆に発想していくと、そういうことが起こったらというふうに想定して皆さん、訓練しているわけなので、そういうことをやるときに、ITというものをきちんと入れておくと、それ自身が地域全体としてみずからの情報を外に発信する一つの訓練になるし、今、自分たちが地域に情報を発信するという最後の目標に対してどこまでプロセスとして来ているのかというチェックにも役に立つのではないかという発想で、地域全体としてI

Tを通じた情報発信の能力を高めていきたいと思いますという提案です。

(D委員) これは常日ごろの訓練が効果を出すんですが、僕はもうちょっと違うことを考えてまして、先ほどの「7. 情報発信に不可欠な地元情報産業」というのがありますね。ある町村の方から依頼を受けたんですが、いろんな事業を通じて各家庭にパソコンが入る環境が整った、これはケーブルテレビの整備以降の話です。そこで、そんな大きなものは望めないんですが、将来的にベンチャービジネス的なものを誘致していきたい、特に情報系ですね。その前段として、せっかくパソコンが入ったので、パソコンを使ったベンチャーが入ってきたときに耐え得るようなスキルといいますが、そういうものを行政としては第一段階で整備したい、そのために地域外からそういうS O H O的な作業のできる仕事はないだろうかという相談を受けております。

そういう点からいくと、ITのリテラシーというのは、災害だけじゃなくて、もう少し広い意味で7も8の連動みたいなところでとらえてもいいのかなと、そんな感じがしました。確かに災害というのは新しい切り口ですけど。

(C委員) 3つぐらい視点があるかなと思います。

ITのリテラシーといったとき、語学と非常によく似ていると思うんです。国際化だから英語を勉強しろと言われる、確かにそのとおりだと思いますけれども、じゃ何をどこまでやったらいいかという、例えば旅行に行ったときに自分でショッピングぐらいできる程度の英語力とか、スチュワーデスさんが機内で仕事をつつがなくてできるための英語力とか、あるいはクリントンと森総理の会談を通訳するときに微妙な言い回しなんかもきちっと言えるぐらいの英語力とか、随分レベルが違うような気がするんですね。

そういった意味で、地域全体でのITリテラシーといった場合、何がその地域で必要なのか、もう少しブレイクダウンした細かいカリキュラムをつくるべきだろうと思います。例えば電子メールを使うようにしたい、あるいはインターネットのホームページが見られるにはどうしたらいいか、つくるにはどうしたらいいか、そこまでブレイクダウンしたのがなかなかない。私、いろんなところで調べたりしているんですが、一言でリテラシー向上になってしまっている。防災なんかもそういうカテゴリーに入るかと思いますが、もうワンランクかツーランクぐらいまでブレイクダウンしたところでのきめ細かいカリキュラム、そこまで落としてあげると目的意識がはっきりしてくるのかなというのが第1点です。

それから2番目は、その裏腹ですが、それに対してだれがそれを教えるのか、先生ですね。今、地域の中で小学校にたくさんパソコンが入ってきているんですけれども、先生自

体、従来と同じようなメディアとしてしか教えられないということになると、せっかく新しいインターネットというメディアでも、それをほんとの意味で使い切るリテラシーにはなっていない、ただ操作性だけがわかる、それでは問題だろう。これは大変難しい問題ではあるんですが、もう少しカリキュラムをブレイクダウンするということが重要で、それに対してどうそれを教えるのかというあり方、それが2点目です。

3点目は、意外と大事だと思うんですが、企画庁としての立場がどうか分かりませんが、地域でITを進めようという気にするのであれば、インセンティブをつけなきゃいけないだろうというふうに思っております。

例えば、前回もお話したかもしれませんが、やっと日本では確定申告が実験的に始まったわけですが、オーストラリアでは既にネットワークを使って75%がやっている。それは、使うことによって少しリダクションがある、実際の額より安くなる。ですから、インターネットで手続をすれば地方税が20%安くなるという極端なことになれば、だれでもとは言わないけれども、夜中にでもマニュアルを読んで、やってみようという気になるかと思います。あるいは、昨今のように、JALでも全日空でもネットワークを使って注文すれば安くなる、少しでも安い飛行機に乗りたいと思えば、それがインセンティブになって勉強しようという気になるかと思います。

本当に推進するという立場に立つのであれば、リテラシーを向上させるためには、地域側が相当なインセンティブを用意しないと次のバリアを乗り越えられないのかなと、そんなふうに思っております。

(事務局) それについてオールジャパンでのインセンティブというイメージが何となくあるんですけれども、こういうふうに地域の振興ということに絡めてのインセンティブというのはどんなことが具体的には考えられますか。

(C委員) 例えば、これを通じて成約すれば10%安くするとか、お金だけのことじゃないんですが、1泊2日で行ける温泉が抽せんで当たるとか、いろんなのがあろうかと思います。

(E委員) 災害時には実際にインセンティブが発生するというふうに僕は思っています。つまり、災害時、今までは中央からの情報という形で待ちますよね。ところが、地域が災害になるとき、被災者は何が必要かというのは、日常の意思決定のシステムを通して上げていくということではないわけです。

今回の場合、有珠山も三宅もそうですけれども、実際見えてこないんですが、インター

ネットで話すことに直接中央官庁の担当官なりが反応するわけです。そういう意味では、直接被災者の利益になることが施策としてなされるというふうに僕は感じています。よくわからないんですが、通常は議員の陳情もしくはいろんな会議での決議という形になりますけれども、災害時にはそういった手段をとれないわけです。にもかかわらず行政が動いてくださるということを見ると、最終的に被災者がそれを望んでいるということを行政官が判断できる。それは安くなるとかではないんですけれども、命にかかわるということで、そういう意味では災害時のインターネットの利用は力があると思います。安くならないけれども、生きられる。

（F委員） 6番と7番と8番、3つに関係するんですけれども、災害のときの話と、もう一つ、個人的な災害といいたいでしょうか、緊急時の話、例えば山へ入って道に迷ったという話だと、携帯の方が都合いいわけで、防災無線とかは余り意味がないという人が多いですよ。「これからは携帯ですよ、防災無線は要りませんよ」という人が多い。防災無線が都合いいのは、大きい音での同時放送、あれはいいんですが、・で書いてありますけれども、モバイル機器の発達のことをよくよく考えて、あと二、三年たって次世代型になっていくと違って来るわけで、その辺を見た上で議論しないと全然意味が違って来るだろう。インターネットでなくても、例えば家がつぶれてコンピューターが壊れても、携帯電話のところへ手が届けば何とかなる世界じゃないですか、そういう議論が要るのかなと。

ついでに、防災無線の話だと、そういうインフラは民間ではなくて公共の役割、それはきちっとこれからやるべきことだと思います。これは6番の話ですね。ただ、もったいないから、防災無線のインフラを利用して民間が何かやることができるようになってほしいんですね。

というのは、防災無線もどんどんデジタル化が進んでいくと、空き帯域が出てくるわけです。ことしの秋、それが使えるようになったので、そういうところをもっと民間が使えるようになればいい。ユニバーサルアクセスということを考えると、田舎ではそういうインフラをつくるお金が余りないので、防災無線の空き帯域を利用する、そういう格好にどんどん規制緩和していく必要があるのではないかという気がします。

それと、ついでですからもう一つ申し上げますと、E委員がおっしゃったこと、大賛成で、地域に密着したプロバイダーが要するという話ですけれども、単に接続できるというだけでなく、そういうプロバイダーがいたら、地域の情報リテラシーを上げるのにすごく貢献してくれるわけです。

具体的な例でいうと、木曽に私、よく行くんですが、ＣＣネットという木曽唯一の民間プロバイダーがあります。非常に零細なんですね。だけど、そこがあるおかげで、木曽のような山の中でも、かなりの人がインターネットができるようになりました。それは、その人が非常に親切で、いろいろ教えに行っておけるわけです。最近彼が言っていたことは、まだ実現してなさそうですけれども、iモールと称して、一種のバーチャルモールみたいなものですが、地域の物産を売るバーチャルモールをつくりたいと言っていました。「プロバイダーにあすはない」と自分も言っていて、機材の更新も大変だし、お金がなかなか続かないんですけども、物産を仲介する作業をすることによって何とかやっていきたい。

彼は別に本業を持っているから、それで食っていく必要はないんですけども、漆器屋さんです。彼はこういうことを言っていました。漆器は今なかなか売れない、けど注文してきた人に制作の工程を随時送るんだそうです。今、下塗りまでできました、今、上塗りに行っています、これから蒔絵に入りますとか、そういう途中経過を添えて売る。これは単に漆器だけでなく、農産物やほかのものでも考えていると言っていましたけれども、そういうタイプのプロバイダーがどうしても要る。農業をやっている人や漆器をつくっている人がみんなホームページを自分でつくれるわけじゃないから、それを助けてあげたり、横についてインターネットの利用を教えてあげるという役割の人がどうしても地域に必要だと思います。そういう意味でのＩＴ拠点といいましょうか、ソフトの拠点が各地域に欲しいなという気がします。

（中川座長） 先ほどの６の課題につながっていったので、まだ言い残された部分もあるかもしれませんが、事例の紹介もありますので、その部分で全体的なご議論も入れてもらったらいかがかと思いますので、８つの項目に関してはここで一応打ち止めというふうにさせていただきたいと思います。

それでは、早速ですけれども、都市と農山村間の連携を強化するためのＩＴの整備方策ということで次の議題をご議論いただきたいと思います。事務局が作成されましたお手元の資料２、農山村地域等での情報ネットワークの整備事例及び参考資料、農山村地域等での情報ネットワークの整備事例調査記録をごらんいただきたいと思います。本日は資料２を題材として、情報ネットワークの整備方策について委員の皆様にご議論いただきたいと思います。

まず事務局から一通り資料のご説明をいただければありがたいと思いますが、いかがでしょうか。

（事務局） それでは、資料２と、それについています別紙１に沿ってご説明したいと思います。

こういうふうな農山村地域での情報発信ということで、どういうネットワークの整備をしたらいいのかというふうな質問を受けるわけですが、正直いって、こういうふうな仕組みにすると最もいいというのがなかなか説明できないという状況がありまして非常に困ったんですけれども、とりあえずいろんなやり方でこういうふうなことをやっているところがあるという観点で、それぞれ調査してみました。

ここでは７つ取り出しているんですけれども、うち２つについてはＥ委員とＦ委員の方から報告書をいただいているという状況です。

まず、No. １で秋田県大潟村、ポルダーネットというものですけれども、運営主体は、村だけじゃなくて、大潟村、農協、株式会社大潟村カントリーエレベーター公社、財団法人大潟村観光物産振興公社、下の株式会社ルーラル大潟というのは、宿泊施設になっているところですが、民間の会社、最後に大潟村教育委員会ということで、学校関係の方もインターネット連絡協議会に入っている、ここが運営主体になっているというふうなネットワークでございます。

システムの内容ということで、別紙１を見ていただきたいんですけれども、ネットワーク図をかいているんですが、サーバーを役場の中に置いて、そこを起点にネットを張っているということです。

まず、インターネットにどういうふうにつながるかということになりますと、先ほどの議論でいろいろあったところですが、県庁所在地である秋田市のプロバイダーの方につながということで、NTTが持っている専用回線でこのプロバイダーと役場にあるサーバーがつながるという形になっています。

次に、協議会メンバーと加入者のつながり方ですけれども、下の方の図で見ただけますように、役場と大潟村農協とかカントリーエレベーター公社というところは、通常の電話回線でつながっているというふうな形です。この場合、村がすべて費用を負担するというので、村民は無料でインターネットに接続できるというふうな仕組みになっているところですよ。

あと、さっきこういうふうな情報発信というのは多層あるいは重層構造という話があったんですが、まず役場があって、そのほか協議会のメンバーそれぞれがホームページを開設して、いろんな情報を発信している、というのがポルダーネットの特徴になっています。

実際にいろんな使われ方があるんですけども、この研究会の主要なテーマである都市等への情報発信というところだけをピックアップしてみますと、また資料2の方に戻っていただきたいんですが、ホームページを通じてイベントだとか、特徴的だったのは村内の宅地分譲の状況なんかを情報発信する、あとは物産であるとか、あるいは秋田弁講座をやっているとか、釣りの情報を出しているとか、教育関係でいうと、大潟村子供長期自然体験学習というものを小中学校の中でやっているんですが、それを映像として、動画にはなっていないみたいですが、インターネットを通じて発信している。もう一つは、カメラを設置しているのか、その時々撮るのかは明確ではないんですが、学校菜園のリアルタイム映像を出しているホームページを運営しているということです。

ちなみに、費用を見ていただきますと、こういうふうなネットワークをつくるのに導入時に945万ぐらいかかっていて、先ほど言いましたように全額村が負担しているということです。現在、運営するランニングコストとして750万ぐらいかかっているわけですが、うち60万ぐらいを村が負担して、あとは協議会のメンバーが負担するという形で運営されているということになります。

次に、2番目ですけども、これはケーブルテレビを使った事例でございます。大分県大山町というところですが、ここはケーブルテレビということでありまして、運営主体は大山町、町が直営でやっているということです。

これは別紙2を見ていただきたいんですけども、役場にある局と各一般家庭がケーブルテレビ網でつながっているという形になります。これはデジタル通信回線になっていて、下に電話と書いてありますけれども、ケーブルテレビ網を使って地域内の電話がかかるというふうな仕組みで、ケーブル網が双方向になっているということです。

インターネット接続はどうなるかという、ここにかいてありますように、役場に置いているサーバーからインターネットにつながる体制になっているということです。

また資料2に戻っていただきたいんですが、ここを取り上げた理由としましては、大山町というのは、福岡市の方におおやま生活領事館イン福岡というふうなものを持っていて、ここでケーブルテレビの番組をビデオで流すという状況ですけども、行く行くは福岡市のケーブルテレビとドッキングさせたい。すなわち、大山町のケーブルテレビに流れている自分たちがつくった情報を福岡でもケーブルテレビを通じて流したいということになっています。もう一つの特徴としては、ホームページの中に「森林オーナーを募集します」という情報を出しています。

この場合の事業費ですけれども、ケーブルテレビというふうなこともありまして最初のときに5億6,000万ぐらいかかっているし、双方向にするということで8億円ぐらいのお金がかかっている。今、ランニングコストが7,400万ぐらいかかるんですけれども、テレビ番組をつくる人件費は入ってなくて、それで7,400万ぐらいかかるという状況です。

次は3番目、兵庫県関宮町の関宮有線テレビですけれども、ここはテレビのケーブルそのものは双方向にはなっていない状況です。一番よくあるパターンですけれども、役場内にあるケーブルテレビ局と各家庭の間でテレビ・ケーブルが接続されている。もう一つ、それとは別系統で、役場と近くにある豊岡市のプロバイダーとの間で専用線をつないでいる。この場合、サーバーはプロバイダー側に置いているということです。次の都市等への情報発信のところを見ていただきたいんですが、ここの特色としては、ケーブルテレビでいろんな番組を流すわけですが、その中で、域内だけではなくて、域外に流しても情報としての効果があるだろうというものを3分間のビデオに編集し、編集した動画を動画ファイルという形にして、インターネットで発信するというふうな取り組みをやっているということです。そうすることによって、域内に流しているケーブルテレビの情報がインターネットを通じて全国に発信されていく状況にあるということです。

この場合の費用としては、ケーブルテレビは入れてないんですが、75万円でホームページが開設できた、有線テレビは5億5,500万かかっているということです。

次の4番目、これもちょっと変わっているところで、長野県安曇村で、サイバーネットワークと呼んでいるんですけれども、無線LANで情報ネットを構築しているということです。

この場合、運営主体は、会員になっていますペンション25軒、このシステムを構築する際に関係した民間企業、村が一つの任意団体というものを形成して、そこが運営しているということになっています。

実際のシステムは、別紙3を見ていただきたいんですが、まず最初のスタートは、安曇村の方にNTTのISDN回線を引いたことから始まるということです。それを引きまして、鉄塔があるんですが、そこに無線LAN中継塔というふうなものを構築して、参加しているペンションが無線で接続される。ペンションのすべての客室にLANソケットを配備して、宿泊客はコンピューターをつなぐことによってインターネットを使うことができるネットワークを構築しているということです。

もう一度資料2に戻っていただきまして、この場合、都市等へどういうふうな情報発信

しているかという、基本的にペンション経営者がやっているということでありまして、その宿泊向けにいろいろな情報を発信するということと、Eメールを多用しているということが特徴になるのかなという感じです。

費用は、最初の立ち上げのところはよくわからなかったんですけども、お客さんはインターネットをただで使うことにしているわけですが、月1万円くらいの費用でこういうふうな体制がつくられているということです。

5番目に行きますけれども、農家集団元気ねっとと書いていますが、これは今までとは全然違っていて、どういう人がネットワークをつくっているかという、ホームページを使って販売している農家が25名組んで、元気ねっとというネットワークを構築しているものです。

これをするによって何に役立つかということですが、各自が自分のコンピュータを使ってインターネット上のメーリングリストを組んでいまして、いろんな情報交換をしながら、あるいはメンバーそれぞれが自分のホームページを持って情報発信する。

これをするによって何が違って来るかという、都市等への情報発信のところですけども、各サイトをリレーして、桜前線とか紅葉前線を追いかけたり、あるいは夏休みの自由研究を提案することによって顧客をつかむことができる。同時に、25名それぞれがほかの農家を信用保証するということで、25名がお客さんのかなり高い信頼感を得られるようになる。

この場合、費用は、今、会費なしというふうな形でやっているということです。

次は6番目ですけども、こういうふうな情報ネットワークでは有名過ぎるほどですが、富山県山田村で、国の事業でやっているところです。特色としては、すべての村民にコンピュータを配ったということです。

システムの概要ですが、もう一度別紙4の小さな紙を見ていただきたいんですが、まず村に情報センターをつくって、そこと富山市との間でNTTの光ケーブルを敷設するということになります。情報センターと各家庭、小中学校、保育所、体育館というふうなものはISDN回線でつながっているということになりまして、かなり大容量のものが使われています。したがって、各家庭からは情報センターのサーバーを経由してインターネットにつながる外向けの情報発信になるということです。

基本的には、外向けに情報発信するというより、地域内での情報のやりとりといいますか、コミュニケーションツールとして使うということで入れていますので、都市向け、あ

るいは外向けの情報発信ではないんですが、資料2にもう一度戻っていただきますと、これだけの容量のものをつないでいるものですから、村とか小中学校は当然ですけども、村民みずからホームページを開設しているのが40名ぐらいいまして、それぞれが自分の家とか農園を紹介するということをやっております。

かなり大幅な情報化をやっているんですけども、事業費としては3億4,400万ぐらいで済んでいるということです。ただ、毎月の運営費が40万ぐらいかかっているということで、今のところ全部村の負担という形になっております。

最後は高知県よさこいネットで、これは今までとは違いまして、県の広がりでネットワークを組んでいるということです。その基本になっていますのは、高知県情報スーパーハイウェイというのがあるんですけども、高知県内をかなりの大容量で結んでいる幹線と11カ所のアクセスポイントを有する高知県情報スーパーハイウェイを使った一つの取り組みになります。それがよさこいネットで、この場合の運営主体は高知観光情報ネットワーク推進協議会です。

この特色は、システムの概要のところを見ていただきたいんですが、営利目的、非営利目的にかかわらず、高知県の観光、物産関連の情報を発信したい企業も含めたポータルサイトになっているということです。したがって、民間の人が自分のところのメリットになるような情報をどんどん発信しているという特徴があります。

これだけ集まってくるといろんな情報発信ができて、都市等への情報発信のところを見ていただきたいんですけども、旅のお手伝いとか、お薦めの宿とか、お食事というのは普通ですが、あと女子大生特派員・観光レポート、そういうちゃめっ気のあるような情報発信という形もとられているということです。

最初、会費は取ってなかったということですが、今は会員より会費を徴収しているシステムになってきているということです。

以上、何とかネットという名前がつくものを選んで、ほかと違う取り組みをしているというものを集めたのがこれです。まだまだいろんなものがあると思いますけれども、単純にホームページを市町村が直接つくるという形ではなくて、もう少し違った取り組みをしているのは、今、こんなものがあるということです。 もう一つ、その際、いろんな費用のかけ方があるということで、必ずしも一つのまとまった手法があるというわけではないと思います。

（中川座長） 今のご説明にご質問なり何なりをお願いします。

E 委員、元気ねっというの全国に散らばっておるんですか。

(E 委員) 現在、北は北海道から南は沖縄まで散らばっています。

(中川座長) 山田村の3億4,400万というのは、P Cを各農家に設置したその費用が入っているんですか。

(事務局) 私、山田村に行ってきたんですが、費用については、3億4,400万円、半分ずつぐらいで情報センターの建設とP Cとかサーバーとか、そういった関連機器の購入費で、財源については村の財源と過疎債に分かれています。

(中川座長) センターの建設費が大きいんですね。建物、箱物ですね。

大潟村だと情報チェックなんかはしているんですか。これは基本的に役場がイニシアチブをとってやって、村民は無料でインターネット接続してやっておるわけですが、ホームページをつくったりするときチェックするんですか、そういうのは関係ないんですか。倫理要領みたいなのはあるんですかね。

(事務局) 全く無料です。特にチェックはしておりませんが、営利的な目的でもって利用するということは原則として禁じられています。

(中川座長) それは条例かなんかをつくっているんですか。

(事務局) 利用規約というのを設けております。

(F 委員) 大山町の電話、町内はただということですか。

(事務局) はい。

(中川座長) 大山町のは非常にわかりやすいですね。昔からテレビかC A T Vが入っていて、ファックス、電話あり、インターネットあり、メディアの多様化が非常にわかりやすいですね。

(D 委員) 今、新しくケーブルテレビをされているところはどこもこんな感じです。先ほど電話の話があったんですが、電話機能を通じて通信をやりますので、電話は通信をやるためにはぜひ必要な機能というところに入ってきます。

(事務局) ただ、市外に電話するときには前の電話を使っているというふうに言っていましたから……

(D 委員) ですから、ケーブルテレビの範囲内、昔の有線電話と同じだと考えていただいている。だから、地域内でかける分については電話料はかからない。

(中川座長) 安曇村のサイバーネットは、部屋にソケットをやって、お客さんが使えるということですが、実際にお客さんが使ってやっておるんですかね。

（Ｆ委員） 私、行ってきたんですが、結構やっていましたよ。スキーに来るお客が多いんですけども、もともとインターネットを使って予約してくるような人たちだから、自分でノートパソコンを持ってきて、何日かスキーへ来ているとメールチェックをしたくなるので、部屋に帰って夜中にやっているというようなことですね。

2000年12月に接続条例により回線を増設するという話と、2001年にはDSLを利用してブロードバンド接続、もう一つはFMブロードバンド、オーバーTCP/IPを使って、来る前はインターネット、来た人にはFMということと一緒にやる動きを出していて、実に先進的なことだと思います。この情報はきょうまで私も知りませんでした。

もう一つ、成功した秘訣としては私は別にいいしょするわけではないんだけど、キーパーソンの存在が非常に大きいと思っていたんですが、実際本人が言うには、目的を明確にしたことが秘訣であるということで、ほんとにそうだろうなと思いました。ぼんやりインフラを引いて、何とかなりそうだ、何とか使えるんじゃないかというよりも、目的、例えばペンション経営をよくしたいとか、あるいはいざというときの防災の対応とか、はっきりした方がいいのではないかな。彼の意見を聞いたり、いろいろ見ていたりすると、そう思いますね。個別の目的を重層化していけば、当然いい基盤が欲しくなるということだと思います。

（事務局） どういうふうな整備事例がいいのかということに関連するんですが、さっき議論の中で、公的な支援をするという場合、目的を限定しない支援の仕方、すなわち情報というものを扱う場合、今後どうなるかわからないし、こういうふうな整備というのは手段なんですよ。最初から目的を絞らないでやった方がいいんじゃないかということで目的を限定しない支援とおっしゃられたんだと思いますが、こういうふうな事例をいろいろ集めてみると、いろんなやり方があって、目的を絞るというふうにした場合、どういうふうな絞り方があるのか。

先ほどＣ委員には段階を分けてご説明いただきましたけれども、こういうふうな整備事例をまとめるに当たって、優劣をつけるといったら何ですが、整理の仕方としてそういうふうな分け方ができるかどうか。こんなにお金のかけ方が違うわけですから、それぞれ目的が違うのは確かだと思いますが、そこら辺をどういうふうにとらえていけばいいのか。

（中川座長） その議論は、安曇は目的意識が明確ですよ。

（事務局） 非常にうまくいっているかと思います。そもそも導入目的が、インターネッ

ト連絡協議会、村、農協、教育委員会、さまざまな団体がかかわっているんですが、従来からチラシの公害という問題が生じておりまして、その解消ということで地域の中から情報ネットワークの構築を求められていたという経緯があるそうです。ですので、発想の根元としましてはLANを地域内に整備してほしいということがあったそうです。

もう一つ、村でもってソーラーカーラリーのイベントをやっており、そのイベント主体だったこともありまして、参加者の方々は、みんな横方向にネットワークを使って、いろいろ情報の交換をやっているわけです。そういった状況の中でインターネットを導入するという動きになって、その2つの流れが一緒になってこういった形になっているということだそうです。

村の中では相当普及していて、村関係のメーリングリストが3種類ぐらいありまして、特にコンピューターをどう使うかというITの技術的な側面でのメーリングリストが活発に行われているという話を聞きました。

（中川座長） ランニングコストというか、お金はどういうところに使っておるわけですかね。現在、運営費が750万、人が張りついておるわけですか。

（事務局） ほとんどは、NTTで持っている128Kの専用回線がございますので、これの使用料、それから、秋田市内のプロバイダーですが、そちらへ接続しているので、その通信料みたいなものです。

（E委員） 秋田までで128、この金額だと高いですね。

（事務局） ただ、最近、ほかにも参入してきているところがあって、そちらの方がお金も安く、なおかつ速度も高い、そういったサービスがやられたらしいので、12月にスピードアップを図るようです。

（中川座長） いかがでしょうか。これはおもしろいとか、評価してもらってもいいと思いますが。

（事務局） 戻りますけれども、目的に沿った整備の仕方がいい、どこまで説得性を持つ形にしていけるかですが、今、乗りおくれないようにどんどんやっているわけですが、こういうふうな心構えで整備したらいいと言えばいいんでしょうかね。

（中川座長） C委員、一番最初、環境整備としてインフラをやる、環境整備というのは公的機関、ネットワークをつくること自体は目的が必要かもしれないけれども、そういうものをやらせるためにも基本的なインフラはきちっとだれかがやらないといかんじゃないかとおっしゃったように思うんですが、目的との関係は次元が違うような感じもしますが、

いかがでしょうか。

（Ｃ委員） 鉄道なんかの歴史を見てもそうで、もともと貨物用でつくったのが人を乗せるために使ったりして、目的はそのときのコンセンサスの得やすさであるし、もうちょっとドラスチックに言うと、いかに資金的なものが担保できるかということだと思うんですね。しかし、一度ネットワークができてしまったら、そこでこの者しか使っちゃいけないということはナンセンスなわけです。言い方はよくないけれども、その時点でやりやすいコンセンサスを得て、使えるお金を使って一度それなりのインフラができてしまえば、この目的でしか使えないという言い方は、言葉としては言えるかもしれないけれども、ナンセンスなことで、観光用につくったが、実質的に違う使い方ができるわけです。だから、目的論というのは、こういう言葉がいいかどうかは別として、インフラを整備するときの一つの方便なのかなという感じがいたします。

ネットワーク時代のおもしろさというのは、限定してやったところで、実際に一つ一つチェックして、その内容でほんとに使われているかどうかというのはできないわけですから、インフラを整備するという目的について今日的な状況でいえば、たまたまＩＴ旋風ということもございますし、各省庁もいろんな予算を持っているわけですから、使う方の論理からすれば、最も整備しやすいもので整備するというのは現実的な姿かなというふうに思っております。それをどう使うか、それはいろいろ変わってくると思いますが、防災用でつくっても、防災以外に使うことがあっていいのではないかと思います。

（Ｆ委員） マトリックスの問題かなという気がしていて、仮説でもいいから目的を設定することはいいことだと思うんですよ。いずれにしても、ラストワンマイルが大事だと思っているんです。地域の事情がいろいろ違いますから、ラストワンマイルは無線であるかもしれないし、お金があればＣＡＴＶになるかもしれないし、ＤＳＬになるかもしれない、もっとお金があれば光ファイバーでもいい。それはお金があるないの問題で、補助金がうまく使えたとか、いろんな事情があって、それで済む話だけれども、それから先、いかに利用促進するか。さっきの立ち上げの話ですが、立ち上げをスムーズに持つていくためには、仮説でもいいから目的があった方が乗ってくるわけです。

安曇の場合、最初はペンションでしたけれども、今度はＤＳＬモデルを使って村内全体に普及させるといっているわけです。ということは、ペンションの人たちが最初は核になって、情報文化がそこでちょっとずつ生み出されたから、ＤＳＬに展開する方向に行ったと思います。だから、僕はプロセスのデザインが大事だと思うんですよ。どういう取っか

かりでインフラをつかって、どういう取っかかりで立ち上げていくか、その地域の事情によって異なるけれども、プロセスをうまくつくっていくことが大事かなという気がします。

（中川座長） 山田村のNTT光ケーブル、これを引くのに金は要るんですか。

（D委員） かかります。ただ、そんなに高くはないはずです。

（中川座長） 言ったら引いてもらえるんですか。

（D委員） 引いてくれるところとくれないところがあります。

（中川座長） 遠過ぎるとか。

（D委員） 引いてくれるところと引いてくれないところがあります。ただ、場所にもよるんですが、今はかなり融通がきくようになっていると聞きますので、市町村が事業主体で、NTTさんの施設と、光を引いて、そこにホストから何から、システムのメンテも全部任せちゃうというような形で、自分たちの負担を軽くしているようなネットワークのつくり方もあります。

（事務局） 今、光ケーブルを引くためにはいろんなやり方があると考えていいわけですね。

（D委員） 自前で引く場合もありますし、補助金なんかを使ってやるやり方もございます。

（中川座長） 要するに、国道が通じてない市町村がいっぱいあるわけです。国道には引っ張ってあるとNTTは言うけれども、そこから引っ張るのが大変らしいんですね。

（C委員） NTTを使わなくてもできる時代になってきて、各電力会社でそうやっているところもありますし、何でもNTTを使わなきゃならないということではない時代が来ているわけです。全くNTTを介さないでつなげることも可能です。最後のラストワンマイルのところ、足回りという部分がありますけれども、幹線網については高速道路系のものであれば、鉄道系、電力系、その辺がNTTのあせるところだったわけです。

（事務局） 今回のこういうふうな農山村からの情報発信という研究会を始める前、6月ごろまでほかの研究会がございまして、そのとき報告書の中に入っているのは、とにかくつながりなんですね。いろんな仕組みはあるでしょう、今、電話があればつなげる、とにかくつなげというのが報告書の一つの主張だったんですけれども、こういう場合もそういうふうなトーンで考えていいんですかね。

（中川座長） もうちょっと進んでいるんじゃないですかね。僕は愛媛だけでも、ミカン屋さんが環境にやさしいISO何とかを取って、50戸、100戸の生産集団がコンピュー

ターで生産管理をやるわけです。当然のことながら、回線が電話ではだめだということになってくるわけです。そうするとインフラをやろう、これはちょっと金がかかるということで、そこでとまってしまうんですね。つないであるけれども、どうにもならないからもうちょっと容量をふやせと。

（事務局） つないだ結果、そういうふうになっているわけですね。

（中川座長） そういうことです。それはいいとして、次の段階に来ておるということも事実なんですね。

（Ｃ委員） 僕はこういうふうにふだんお話しさせていただいているんですが、今まではつなぐことによって一種のアミューズメントとかプラスアルファの楽しみがあったんですが、これからは、極端なことをいうとライフラインとしてインターネットを考えるべきである。ライフラインである以上、それがないと死活問題になるぐらいまで踏み込んでいいのではないかというふうに思っております。そろそろライフラインとしてのインターネットという行き方に切りかえていってもいいのではないか。

今までは、あればゲームが楽しめるとか、買い物ができるとか、プラスアルファのアミューズメント的な部分、必ずしもそうではないんですが、そういうとらえ方があったと思いますが、ここまで来たら、特に地方にとってはライフラインとしてのインターネットというぐらいまで言い切っていいのではないかと僕は思っております。

（中川座長） そうすると、公的機関の役割が物すごい強いんじゃないですか。

（Ｃ委員） はい。

（Ｆ委員） ライフラインということであれば、さっきの防災とか、そういう部門のロジックが要るんでしょうね。それをベースにしておいて、その上で踊れるような仕掛けがつかれるともっと発展すると思います。

（事務局） 昔の有線テレビというのは、電波が届かないところにそういうふうな仕組みを入れていった。それはなぜかという、ナショナルサービスというか、全国至るところ同じようなものでないと困りますよということでそういう仕組みになったんですが、今、一律に必要なのかどうかというと、疑問にされているところですよ。

結局、民ベースでやればいいんじゃないかというのは、商業ベースで見返りがあるようなところへどんどん発展させていくということの裏返しの言葉になると思いますが、そういうふうに進めていけというのが新聞論調なんかでも多いわけですが、今、Ｃ委員がおっしゃったアミューズメントではなくてライフラインとしてのインターネットという

ことになる、最低限どこぐらいまでは全国を網羅する必要があるというふうなことが言えるのかどうか。

（Ｃ委員） 電気だって、まだランプを使っているところがあるそうですけれども、基本的には人が住んでいるところには使えるということが原則になるんでしょうね。

（Ｆ委員） 電気に比べてもうちょっと選択肢が広いというか、電気の場合、必ず線を引いていかなきゃいけないけれども、無線でも済むことがあるから、差別化するといいいましょうか、ここまでは光ファイバーで来て、ここから先は何々という段階がつけられる。電気ですら「私は要らん」と言って山奥に住んでいる人もいるぐらいだから、ましてインターネットなんか絶対嫌だという人だっていっぱいいるから、最後は選択の問題だと思うんですね。だから、その辺、切り分けられるんでしょうね。

（事務局） 今、電話があるところは、ほかのものがあるかもしれませんが、コンピューターみたいな末端があればインターネットにはアクセスできるわけですね。

（Ｃ委員） ３分 10 円でかけられるアクセスポイントがあれば。

（事務局） なければもう少し高くなるということですよね。

（Ｃ委員） そうそう、極端なことをいえば東京までかけなきゃならないとか。

（事務局） そういうふうなことをどこまで縮めていかなきゃならないかということがあるんですかね。

（Ｆ委員） むしろそういうことなんですよ。

（Ｅ委員） そういう意味でどこまで縮めるかですけれども、国道がどうしても必要で、あとは村道、イメージとしては、学校まで専用線を引っ張っちゃって、そこにアクセスポイントがあるか、役場までは最低光が入っていて、そこに大アップのルーターが立っている。住民のうちの何割までのアクセスを受けるかは利用に合わせてふやしていきますけれども、イメージとしては、役場まで電話すればインターネットに接続できるというぐらいの電話賃で何とかできる。

（中川座長） 小学校はどんどん廃校になっているけれども、公民館みたいなものは残っているんですね。一番最初に僕、公民館をやったんだけれども、公民館旧小学校の単位ぐらいまでは来ておってほしいなという感じがします。

（Ｆ委員） 理想ですね。そこに無線 LAN ルーターを置けば一応カバーできますから、そこから先、許してくれるかどうか。

（Ｃ委員） ちょっと技術的な話で恐縮ですけれども、もうすぐだと思うんですが、衛星

を使ってやれば、ご案内のとおり、僕らがインターネットを使うとき、上りと下りと呼んでいますけれども、左右対称じゃないんですね。僕らがこういうのを見たいというのは、信号をプッと押して、これを見たいというのを送るだけですから、送ってくる信号の方が圧倒的に多いわけです。そうなってくると、こういうのを見たいという上り回線については電話線を使って、向こうから送ってくる情報については衛星を使うというのは現実的になってきておりまして、そうすると衛星の電話を組み合わせれば、どこにでも相当速いスピードのものが使えるというのがそう遠くないうちに可能になってくるんじゃないか。郵政省あたりでも相当研究が進んでおりますが、道路のように右と左が2車線ずつ対称である必要は全くないわけです。

（F委員） 電話線だってDSLだったら速いものですものね。問題は、さっきおっしゃったように値段ですね。低価格で、できれば常時接続できればいいんだけど。

（C委員） 今、新しく設備をしようとする、大したお金がかかりませんから1ギガビットです。日本全国、僕はよく冗談で言うんですが、自分の中はLANですから私設道路みたいなもので、問題はLAN同士を結ぶところですね。中に入れば快適です。

（中川座長） B委員、何かありますか。

（B委員） そのとおりだと思います。

さっきのどこまでで区切るのかというのは、座長がおっしゃったとおり、地域性は考えなくちゃいけない。こっちから送る情報が全部東京に行っちゃう、東京を想定してやっちゃうと、一極集中がさらに進むんじゃないかという気がします。ここにあるように、例えば九州の福岡あたりを核にするとか、そういったことも知恵を出さなくちゃいけないんでしょうね。

（中川座長） そうだろうと思いますね。

まだ5分ぐらいありますので、この事例をもとにもう少しフリートキングしていただいたらいかがかと思います。事例を見せてもらったのでよくわかりましたけれども、何が問題であるか。

（事務局） 最低限の設備で公民館につなげるくらいの電話代ということになってくると、生活のレベルで考えた場合、アミューズメントでないとすれば、インターネットにして何が可能かですね。

（B委員） 防災とか医療なんでしょうね。医療でもってよくあるじゃないですか。血圧を自動的にやるとか、自分の体のこととか、健康のことに切実に結びつくようであれば、

リテラシーが向上すると思うんですね。長銀の竹内さんが、日本人の識字率は物すごい高い、だからお年寄りにそういう必然性さえ思わせてしまえばリテラシーなんかはすぐ広がっちゃう、ということをおっしゃっていましたね。

（中川座長） 事例的にいうと、愛媛県の野村町、一つの公民館があって、その公民館の影響の範囲内におけるお役所が10人ぐらいで農業小学校というのをつくって、都会の人に呼びかけて、毎月子供や親に来てもらってイベントをやっていますね。そのぐらいの単位のネットワークをつくって、情報を出して都会の人に実際に来てもらって、収穫とか、田植えとか、餅つきとか、川遊びとかをやっていますね。

（事務局） 少なくともその単位は必要だろうという感じがしましたね。

（Ｃ委員） 先ほどお話しさせていただいたんですが、今、ニューヨークの株がどうなっているとか、そういう情報を得ることがどこでもできるようになっているわけですが、その次の段階はそこで手続きができる。そうすると、わざわざ役場まで行かなくても、公民館にいながらにしているんな手続きができる。そういう仕組みが行政の方に出てくれば、その地域の人々が公民館に行って手続きをする、わざわざ役場まで行かなくてもいい、そういうメリットはかなり出てくる。介護保険がどうのこうの、いろいろあると思います。

今、例えば臓器移植、亡くなった場合、紙に書くんですが、それをネットで代行するか、あるいは免許証の住所変更についてはネットワークでも受け付けるとか、単なる情報のやりとり、お知らせというところから、実際にネットワークで手続きが完結するということに少しずつ自治体が入ってきていると思います。最終的にはさっきお話しした納税までできるとか、そうすると電子自治体というところになってくるとは思います。行政体の方でそういうのがどんどんできると、身近な公民館とか、最低限そこに行けば、わざわざ行かなくてもできる。極端なことをいうと、パスポートを発行するにもそこでできる。今はとてもそんなことはできませんが、単なる情報をお知らせするというレベルから、手続まで踏み込んでくれば、事務局がおっしゃるように公民館レベル、そういうのがないと難しくなってくる。これはコンテンツというか、提供する側の法整備も必要かと思いますが、そこと非常に大きな関係になってくるのではないかという感じがします。

（Ｆ委員） あと、今いる住民へのサービスじゃなくて、未来の住民といいましょうか、地域戦略として、過疎地が多いわけですから、人をたくさん入れるために、基盤を整備して、我が村にはすごい情報基盤があるから来なさい、これをその地域が選ぶことだと思うんですね。最後のインフラ整備については、押しつけちゃいけない、地域が選択すること

なんじゃないですかね。そうはいうものの、ユニバーサルアクセス的な部分はどこかで担保しなきゃいけないのかもしれないけれども、プラスアルファはそういうものじゃないかという気がします。

（中川座長） 時間が来ましたので、このぐらいでよろしいですか。

きょうは2つのテーマがございましたが、時間が参りましたので、これで審議を終わらせていただきたいと思います。

次回、最終回となっておりますが、12月4日、第5回研究会を開催して、本研究会の報告書案について委員各位からご議論いただくことを予定いたしております。

それでは、事務局からご説明がございますでしょうか。

（事務局） 今、座長がおっしゃられましたように、次回、12月4日で、場所はここではありません。ここの2階に共用第6会議室というのがあるんですが、最後のときはそこになることをご留意願いたいと思います。

それから、報告書ですけれども、今、少しずつドラフティングを始めているんですが、できれば12月4日の前の週の水曜日から木曜日くらいには先生方のお手元に届くような形で発送したいというふうに考えております。

ドラフトされた報告書を議論していただくのが第5回、残念ながら1回しかとっていただけないという予定になっています。12月4日にまとめてしまうというのはちょっと無理かなと思っています。したがって、非常に申しわけないんですけれども、12月4日にご議論していただいたものを修正して、もう一度皆さんに報告書を送りますので、それを見ていただいて合意を得るというふうな方法をとらせていただきたいと思います。できましたらそれをこの研究会の報告書ということでプレスリリースしたいと考えております。

（中川座長） では、これで終わります。